

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
 ≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I 次世代育成に関する要望 1. 子育て支援施策の充実 (1)「子ども・子育て支援新制度」について	◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]1兆9,853億円 ([全]1兆9,028億円)	△
	◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]620億円	
	◆予算項目以外の状況 ・申請書類の簡素化や統一については、処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲの計画書の提出を原則廃止(代わりに賃金改善を行う旨の誓約書を提出)する等、取り組みが進んでいるところ。 ・地域区分の見直しについては、令和3年度介護報酬改定の内容を踏まえ、隣接する地域の状況に基づく補正ルールが追加される見込み。 ・標準・短時間の統合、通園送迎加算等公定価格に関する要望内容は実現していない。 ・利用定員の設定について、市町村が関与できるように位置付けることの要望内容は実現していない。	
(2)幼児教育の無償化について	◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]1兆9,853億円の内数 ([全]1兆9,028億円の内数)	×
	◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]620億円の内数	
	◆予算項目以外の状況 ・子育て世帯へのさらなる負担軽減措置が求められる。 ・0～2歳の無償化については、実現していない。	
(3)待機児童の解消について ①保育所等整備補助の充実と制度改善 ②賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]286億円 ([全]341億円)	△
	◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]336億円	
	◆予算項目以外の状況 ○保育所等整備補助の充実と制度改正 ・保育所のバリアフリー化を促進する観点から、エレベーターの整備に要する経費の「特殊附属工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。 ○賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援 ・公定価格の賃借料加算について、実勢に合った単価改正を行うとの要望内容は、実現していない。 ・防音壁整備事業等に関し、賃貸物件についても対象とする要望内容は実現していない。	
(4)保育士等の確保・定着について ①保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 ②保育士の就業状況等の届出制の導入 ③保育士修学資金貸付等事業の財政支援等 ④保育士等キャリアアップ研修の財政支援等について ⑤地域限定保育士の就労要件について	◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 [全]1兆9,853億円の内数 ([全]1兆9,028億円の内数) ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]301億円 ([全]307億円)	△
	◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○保育人材確保のための処遇改善等支援の拡充 [全]620億円 ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]41億円	
	◆予算項目以外の状況 ・保育士修学資金貸付等事業の事務費の緩和等については、実現していない。 ・保育士の就業状況等の届出制の導入については、実現していない。 ・地域限定保育士が当該区域外においても保育士とみなされる就労要件については、国のこども家庭審議会幼児期までのこどもの育ち部会保育士資格等に関する専門委員会において議論されているところであり、地域限定保育士の登録を受けた日から起算して3年を経過した者のうち、地域限定保育士として1年間以上の勤務経験がある者は、申請によって全国で働くことのできる通常の保育士の登録ができるようにするという方向性が示されている。	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(5)多様な保育の充実について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○多様な保育の充実 [全]133億円 ([全]124億円)</p> <p>○地域子ども・子育て支援事業 [全]1兆9,853億円の 内数 ([全]1兆9,028億円の 内数)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○多様な保育の充実 [全]5億円</p> <p>○地域子ども・子育て支援事業 [全]620億円の内数</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、令和6年度予算において、「こども未来戦略」に基づき基本分単価の引き上げを行うとともに、当日キャンセル対応加算が本格実施される等、補助や制度について一定改正がなされたが、更に事業者が安定的に運営できるような補助等の改善が求められる。 ・医療的ケア児保育支援事業については、令和5年度補正予算より「医療的ケア巡回型」が新たに創設される等一定の拡充が進められているが、障がいのある児童及び医療的ケア児の増加及び配慮の内容の多様化に対応するために必要な財源措置がさらに求められる。</p>	△
(6)放課後児童健全育成事業の充実について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○放課後児童クラブの拡充 [全]1,366億円 ([全]1,205億円)</p> <p>・うち運営費等 [全]1,223億円 常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助基準額の創設、放課後児童支援員等の人件費単価の引き上げ ([全]1,046億円)</p> <p>・うち施設整備費 [全]143億円 施設整備費の国庫補助率の嵩上げ ([全]159億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算措置の状況 <こども家庭庁> ○放課後児童クラブの拡充 [全]21億円 ・うち施設整備費 ([全]11億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・「新・放課後子ども総合プラン」の最終年度となる令和5年度以降も引き続きの受け皿整備の目標達成に向けて取組みを進めるため、令和5～6年度に予算・運用等の両面から集中的に取り組むべき対策をとりまとめた「放課後児童対策パッケージ」が発出された。</p>	○
(7)放課後児童支援員等に対する処遇の改善	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○放課後児童支援員等に対する3%程度の処遇改善の更なる拡充 [全]1,223億円の内数 ([全]1,046億円の内数)</p>	△
(8)少子化対策について	<p>◆予算項目以外の状況 ・保護者が希望すれば子どもが2歳になるまで育児休業を取得し、育児休業給付金を受給できる制度については実現していない。</p>	×
(9)SNS等に起因した性的搾取から青少年を守る施策の充実	<p>◆予算項目以外の状況 ・法務省法制審議会刑事法(性犯罪関係)部会において性犯罪に係る検討がなされたが、要望した法改正は実現していない。</p>	×
(10)ヤングケアラーへの支援強化に向けた法整備	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <子ども家庭庁> ○ヤングケアラー支援体制強化事業(ヤングケアラー支援体制構築モデル事業)が拡充された(ピアサポート等相談支援体制の推進メニューにキャリア相談支援加算及びイベント実施(レスパイト、自己発見等)加算が追加) [全]177億円の内数 ([全]208億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和4年度より、ヤングケアラーへの支援強化に向けた早期の法整備及び法に盛り込むべき内容について要望していたところ、令和5年12月26日開催「第3回こども家庭審議会児童虐待防止対策部会」にて、「子ども・若者育成支援推進法」において、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国及び地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーを明記するものと規定した改正法案を第213回通常国会に提出する方向が示され、法制化実現の見込み。法に盛り込むべき内容についても、要望内容が概ね「子ども・若者育成支援推進法」に規定される見込み。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(11)保育現場のICT化の補助対象の拡充	<p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○保育現場のICT化の推進 [全]29億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・運用維持経費の公定価格上の加算措置等については実現していない。</p>	△
(12)保育士登録の取り消し及び名称使用停止の基準について	<p>◆予算項目以外の状況 ・登録の取り消し又は名称使用停止処分にかかる具体的基準について、現時点では国から示されていない。</p>	×
(13)幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の特例措置の延長	<p>◆予算項目以外の状況 ・特例措置について5年間延長されることとなった。ただし、いずれか一方の免許状・資格のみで主幹保育教諭・指導保育教諭となることができる特例の延長は2年間となった。</p>	○
<p>2. 児童家庭福祉施策の充実 (1)児童虐待対策の充実について ①体制強化について ②情報共有のためのシステムの構築 ③市町村における相談体制等の充実 ④警察から市町村への通告 ⑤ICT化等について</p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○児童虐待防止等 [全]3,829億円の内数 ([全]3,538億円の内数)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○多様な支援ニーズへの対応【虐待防止】 [全]12億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・児童相談所職員確保及び施設整備に対する措置は不十分。 ・情報共有システム構築については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定は行われていない。 ・市町村における常勤職員やスーパーバイザーの専門職配置と配置基準の法令上の明確化、職員確保の方策や財政措置、「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の改正は行われていない。 ・市町村が、警察からの通告先に加わっていない。 ・AI導入について、地方と丁寧な協議は行われていない。</p>	△
<p>(2)家庭と同様の環境における養育の推進について ①里親委託の推進 ②特別養子縁組にかかる育児休業法の適用 ③児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進</p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 [全]177億円の内数 ([全]208億円の内数) ・包括的な里親養育支援体制の構築 ・特別養子縁組の推進</p> <p>・乳児院や児童養護施設における里親支援の取組みの充実 [全]1,485億円の内数 ([全]1,392億円の内数)</p> <p>○児童養護施設等における小規模かつ地域分散化の推進 《次世代育成支援対策施設整備交付金》 [全]67億円の内数 ([全]67億円の内数) ・令和6年度までの期間に限り、意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率を嵩上げ(1/2→2/3)</p> <p>《児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業》 [全]177億円の内数 ([全]208億円の内数) ・補助金嵩上げ(1/2→2/3)の要件は次世代育成支援対策施設整備交付金と同様</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 [全]4.2億円 ・改正児童福祉法の施行に向けた改修等に係る支援</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・特別養子縁組にかかる育児休業法の適用について、実現していない。 ・里親支援センターの要件等の詳細は提示されていない。 ・里親支援専門相談員の新規配置が、令和6年度認められない見込み。</p>	△
(3)社会的養護から自立する子どもへの支援について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○自立に向けた支援の強化 [全]177億円の内数 ([全]208億円の内数) ・社会的養護出身者ネットワーク形成事業 ・未成年後見人支援事業 ・入所児童等の円滑な自立に向けた取組の強化 ・自立援助ホームの体制強化 ・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業</p> <p>・社会的養護自立支援拠点事業 [全]安心こども基金活用 ([全]208億円の内数)</p> <p>・児童自立生活援助事業の対象拡大 [全]1,485億円の内数 ([全]1,392億円の内数) ・自立支援担当職員の配置</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
	<p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 [全]3億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・自立支援担当職員の配置について、専任を要件としないよう要望しているが、配置基準の見直しは行われぬ見込み。</p>	
<p>(4)ひとり親家庭等自立支援対策の推進について ①母子家庭の母への経済的支援 ②ひとり親家庭等の就業等支援施策の更なる</p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○児童扶養手当 [全]1,493億円 ([全]1,486億円)</p> <p>○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 [全]163億円 ([全]162億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○ひとり親家庭等のこどもへの学習や食事支援等 [全]43.5億円 ([全]30.55億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・児童扶養手当の所得制限限度額の見直しについては一定実現したが、税制上のひとり親控除の定額控除から定率控除への転換については実現していない。 ・面会交流の必要な支援のための体制整備(支援機関の養成やガイドライン作成など)については、実現していない。</p>	△
<p>(5)子どもの貧困対策の推進について</p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○ひとり親家庭・貧困家庭等のこどもへの学習支援等 [全]163億円の内数 ([全]162億円の内数)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○貧困家庭等のこどもへの体験や食事支援等 [全]16.7億円</p>	△
<p>(6)慰労金の支給について</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ・児童養護施設や保育所等で勤務する職員への慰労金支給の予算措置なし。</p>	×
<p>(7)子どもの権利擁護について</p>	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○意見表明等支援事業 [全]安心こども基金活用 ○こどもの権利や権利擁護のための仕組みに関する周知啓発 ([全]208億円の内数) ○こどもの権利擁護機関の整備</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・法改正に伴う事業実施要綱について未発出</p>	△
<p>(8)里親委託推進における市町村との連携について</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ○市町村が児童相談所等と連携して取り組む里親制度の普及・促進に向けた取組を財政面から支援する制度の創設は実現しておらず、また、子育て短期支援事業における里親の活用について、フォスターリング機関に委託するための経費の市町村支援は実現されていない。</p>	×
<p>(9)里親登録削除の要件の見直し</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ・里親登録削除の要件については、見直されていない。 ・近畿府県民生主管部長会議でも、他自治体の賛同を得て要望</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(10)子どもをわいせつ行為等から守る環境整備	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <子ども家庭庁> ○子ども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)の構築 [全]18億円の内数 を円滑に進めるための取組 ([全]27億円の内数)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <子ども家庭庁> ○教育、保育等の場における性被害の防止等の取組の促進 [全]1億円 ○保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援 [全]19億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)について早期導入に向け議論が進められている。</p>	△
II 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1)障がい者福祉制度の充実について ①新たな障がい者福祉制度の創設 ②難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大 (2)支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について ①支給決定に係る明確な判断基準の確立 ②国庫負担基準等の見直し	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害福祉サービス等関係費 [全]1兆6,156億円 ([全]1兆5,235億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において引き続き検討するものとされた課題等については、現在報酬改定議論の中で検討中。 ・難病等対象疾病については、令和6年4月1日から369疾病に拡大。 ・支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直しは実現していない。 ・国庫負担基準の見直しについては、現在報酬改定議論の中で検討中。</p>	△
(3)地域生活支援事業について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業等の推進 [全]505億円 ([全]504億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担金化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(4)地域移行・地域生活の更なる推進について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省、子ども家庭庁> ○地域生活支援事業等の推進(再掲) [全]505億円 ([全]504億円)</p> <p>○基幹相談支援センター機能強化事業 [全]505億円の内数 (地域生活支援事業等の内数)</p> <p>○障害福祉サービス事業所等の整備 ・社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい者施設整備) [全]44.7億円 ・次世代育成支援対策施設整備交付金(障がい児施設整備) ([全]44.6億円) [全]66.5億円 ([全]66.5億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省、子ども家庭庁> ○障害福祉サービス事業所等の整備 [全]101.7億円 ・社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい者施設整備) [全]62億円 ・次世代育成支援対策施設整備交付金(障がい児施設整備)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業において、都道府県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業が創設された。また、居室確保事業及びコーディネート事業により障がい者の地域生活への移行や定着のための支援体制を整備する市町村任意事業「地域移行のための安心生活支援事業」分は、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により障害福祉サービス報酬へ移行予定であるが、市町村が地域の実情に応じて地域生活支援拠点等の機能充実を図ることに特化した補助制度創設等の財政措置は実現していない。 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により報酬体系(改定率+1.12%)が見直される予定であるが、相談支援専門員の業務量に適切に対応した水準に達しておらず、同専門員を確保できる報酬体系に至っていない。</p>	△
(5)サービス継続支援事業の支援(施設内療養)の拡充について	<p>◆予算項目以外の状況 ・サービス継続支援事業及び支援(施設内療養)の拡充については実現していない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6)障害福祉サービスの基準・報酬について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害福祉サービス等報酬改定(改定率 +1.12%) [全]162億円 ※改定率の外枠で処遇改善加算の一本化の効果等を合わせれば改定率+1.5%を上回る水準</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○障害福祉の現場で働く人々の収入の引き上げの実施 [全]126億円 障害福祉職員を対象に収入を2%程度(月額平均6千円相当)を引き上げるための措置(令和6年2月~同年5月)</p>	△
(7)令和6年度の報酬改定に向けた迅速な事務の実施について	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて、改正法令等が発出されている。 ・グループホームにおけるサービスの質を評価するための具体的な基準の在り方について、ガイドラインの策定や資格要件・研修の導入等により具体化していくことが検討されている。</p>	△
(8)安全計画策定のための助言の実施について	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和5年7月に発出された安全計画策定に関する留意事項等において、安全計画のひな形等は示されたが、国におけるそれ以上の対策は示されていない。</p>	△
(9)発達障がい児者支援策の充実について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省、こども家庭庁> ○強度行動障害を有する者に対する地域支援機能の強化(厚生労働省) [全]4.3億円 ([全]3.9億円)</p> <p>○発達障害の初診待機解消に関する取組の推進(厚生労働省) [全]0.9億円 ([全]0.9億円)</p> <p>○発達障害児・発達障害者とその家族に対する支援(厚生労働省) [全]1.6億円 ([全]1.6億円)</p> <p>○教育と福祉の連携の推進(厚生労働省) [全]505億円の内数 (地域生活支援事業等の内数)</p> <p>○質の高い支援の提供(こども家庭庁) [全]4,989億円の内数 ○地域社会の参加・包摂の推進(こども家庭庁) ([全]4,813億円の内数) ○地域の支援体制の強化(こども家庭庁) 数)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <こども家庭庁> ○地域障害児支援体制強化事業の拡充 [全]15億円</p> <p>○地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業 [全]1億円</p> <p>○地域支援体制整備サポート事業 [全]1億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・発達障がいのある子どもに個別療育を実施するために必要な人員配置等が行えるよう、報酬上の評価については示されていない。 ・発達障がいに関する診療報酬の改定については、示されていない。</p>	△
(10)重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定では、医療型短期入所において、利用希望者に対して利用前から自宅に訪問し、医療的ケアの手技等を確認した上で新たに受け入れた場合に評価をする改定がなされた。福祉型短期入所でも医療的ケア児者を受け入れて対応している場合や、区分5,6以上を多く受け入れている場合に医療的ケアを行う体制の評価を行う改定がされた。 ・急性増悪時等のかかりつけ医の後方支援医療機関に普段かかっている患者でも円滑に受け入れられる体制整備は実現していない。 ・医療知識にも精通したケースワーカー等専門職の配置が可能となる体制整備と財源措置は実現していない。</p>	△
(11)医療的ケア児から成人に移行した後のサービス充実について	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定においては、医療型短期入所サービスの指定申請において介護老人保健施設の指定申請で提出している書類と同様の内容の書類がある場合に省略可能とし、生活介護においては医療的ケアが必要な者に対する体制や医療的ケア児の成人期への移行にも対応した体制を整備するため常勤看護職員等配置加算について看護職員の配置人数に応じた評価を行うなど改定がされた。 ・医療型短期入所の受け入れを増やすため、障害福祉サービス報酬(医療型短期入所サービス報酬及び加算)を、診療報酬と同等レベルまで引き上げることや、生活介護において、休業日に開所するインセンティブにつながるような報酬体系は実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(12)高次脳機能障がい者の支援について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築の促進 [全]1.3億円 ([全]1.5億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の手厚い配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容について、前者は実現しておらず、人員配置基準に言語聴覚士が加えられたものの、手厚い配置が可能な報酬体系に至っていない。</p>	△
(13)障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <内閣府、厚生労働省> ○障害者施策の推進(内閣府) [全]1.46億円 ([全]1.45億円)</p> <p>○地域生活支援事業等補助金(厚生労働省) [全]※505億円の内数 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 ([全]※504億円の内数) (※予算は地域生活支援事業等の内数)</p> <p>○障害者虐待防止・権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全]6.32億円 ([全]6.32億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(14)言語としての手話の習得の機会の確保等について	<p>◆予算項目以外の状況 ・手話を習得することのできる機会の確保を図るための児童福祉法や学習指導要領改正など所要の法・制度の整備等について、特段の動きは見受けられない。</p>	×
(15)障がい者手帳の形態の多様化について	<p>◆予算項目以外の状況 ・障がい者手帳のカード化に関する一連の方向性は示されていない。</p>	×
2. 障がい者の就労支援の強化 (1)障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①一般就労への移行促進 ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全]7.9億円 ([全]7.9億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・人材育成や地域連携のための仕組みづくりの必要性については、検討されている。 ・障がい種別や程度に応じた報酬設定については検討されていない。 ・「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」において、就労定着支援事業の実施主体に障害者就業・生活支援センターを加えることについて、基本的な方向性が示されている。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討は進んでいない。</p>	△
(2)福祉的就労の充実・強化について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○工賃向上等のための取組の推進 [全]5.8億円 ([全]7.0億円)</p> <p>○農福連携による障がい者の就農促進プロジェクトの実施 [全]2.1億円 ([全]3.4億円)</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○障害者就労施設近代化設備導入モデル事業 [全]3億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向け、「平均工賃月額」に応じた報酬体系よりも「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系が、収支差率が高いことを踏まえた報酬の見直し、並びに障がい特性等により利用日数が少ない方を受け入れている事業所について、平均利用者数を踏まえた新しい算定式の導入が検討されている。 ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化については実現していない。 ・就労継続支援B型の令和5年度の平均工賃月額については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和4年度の実績を用いない暫定的な措置が示されたものの、令和5年度で終了となる見込み。令和6年度の実施については、示されていない。</p>	△
(3)重度障がい者等の就業支援について	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 [全]7.7億円 ([全]7.7億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・法定給付化は実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
Ⅲ介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1.介護保険制度の見直し (1)介護保険制度の運営について ①持続可能な介護保険制度の確立 ②介護報酬における地域区分の柔軟な取扱い	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆3,381億円 ([全]3兆2,551億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]595億円 ([全]786億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]300億円 ([全]350億円) ◆予算項目以外の状況 ・令和6年度の介護報酬改定に向けた地域区分の設定については、今後の社会保障審議会介護給付費分科会で決定される見込み。	△
(2)介護保険制度における低所得者対策の充実	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆3,381億円 ([全]3兆2,551億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]595億円 ([全]786億円) ◆予算項目以外の状況 ・施設利用に係る補足給付については、低所得者が必要なサービスを受けられるよう、必要な財政措置を講ずることを要望したが、社会保障審議会介護保険部会において、補足給付に係る給付の実態やマイナンバー制度を取り巻く状況なども踏まえつつ、引き続き検討を行うことが適当であるとされ、実現していない。	△
(3)調整交付金制度等の運用	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆3,381億円 ([全]3兆2,551億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]300億円 ([全]350億円) ◆予算項目以外の状況 ・調整交付金については、国庫負担割合の見直し等は実現していない。	△
(4)要介護認定等の見直し	◆予算項目以外の状況 ・要支援者からの要介護認定申請に係る認定調査の実施者の見直しは実現していない。	×
(5)介護支援専門員の資格について	◆予算項目以外の状況 ・介護支援専門員の資格に関する要望については、実現していない。	×
(6)介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について	◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度改正等に伴うシステム改修 [全]28億円	△
(7)介護サービス情報の公表制度について	◆予算項目以外の状況 ・公表される情報の即時性や正確性の確保に向けた制度の抜本的な見直しや制度の周知に関する要望は実現していない。	×
(8)災害時情報共有システムについて	◆予算項目以外の状況 ・システムの改修及び政令指定都市以外の市町村に対する運用の変更について実現していない。	×
(9)新型コロナの影響に伴う介護保険料の減免措置に対する財政支援	◆予算項目以外の状況 ・新型コロナウイルス感染症の影響による保険料等の減免については、令和2年度から4年度は全額国費負担で措置されている。令和5年度以降、影響がある場合において、同様の措置はなされていない。	△
(10)介護事業者支援の充実	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護報酬改定(改定率 +1.59%) [全]432億円 ・うち、介護職員の処遇改善分 +0.98% ・うち、その他の改定率 +0.61% ・改定率の外枠として、処遇改善加算の一本化による賃上げ効果や、光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果 +0.45%相当 合計改定率 +2.04%相当 ◆予算項目以外の状況 ・新型コロナウイルス感染症5類下での高齢者施設等において講ずべき感染症対策の明確化については、新型コロナウイルス感染症に関して最新の知見を反映し、感染症法の位置づけ変更等その他所要の見直しを行った「介護現場における感染対策の手引き(第3版)」が、国において令和5年9月に策定された。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
2.高齢者保健福祉施策の充実 (1)地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化・体制整備 ⑤認知症基本法の適切な運用 ⑥認知症施策の推進 ⑦認知症医療・介護人材の養成に関する研修のオンライン化の推進 ⑧認知症サポーター養成講座に係る受講利便性の改善	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○在宅医療・介護連携推進支援事業 [全]0.37億円 ([全]0.22億円) ○地域支援事業の推進 [全]1,804億円 ([全]1,933億円) ○保険者による自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.62億円 ([全]0.52億円) ○高齢者虐待への対応 [全]1.3億円 ([全]1.4億円) ○認知症施策の総合的な推進 [全]134億円 ([全]128億円) ◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○認知症施策の総合的な推進 [全]11.8億円 ◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の拡充等について、財政措置を含めた必要な支援。 ・地域包括支援センターの人材体制の充実を図るための財政措置及び専門三職種の配置に係る基準の緩和。 ・全国で実施されている、認知症予防に資する可能性のある取組の好事例を紹介する説明会等の開催 ・認知症医療・介護人材の養成に関する研修のオンライン化の推進 ・認知症サポーター養成講座に係る受講利便性の改善	△
(2)在宅高齢者福祉の推進について	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○高齢者地域福祉推進事業(老人クラブへの助成) [全]23億円 ([全]24億円) ○高齢者生きがい活動促進事業 [全]0.3億円 ([全]0.44億円) ◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・単位老人クラブの活動について、市町村が事業主体となることの明確化	△
3.介護・福祉施設等の整備推進 (1)利用者の安全・安心の確保	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 [全]12億円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ([全]12億円) ○介護施設等の整備 [全]252億円 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 ([全]352億円) ◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 [全]84億円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ◆予算項目以外の状況 ・介護施設等の防災減災に関し引き続き当初予算や補正予算で措置されているが、非常用自家発電等の助成単価の引上げや、「新規整備要件付き」耐震化改修の要件除外はされていない。	△
IVセーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1.生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1)生活保護制度の全額国庫負担 (2)生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (3)生活保護制度の見直しと専門職種の充実 (4)医療扶助の適正化及び医療機関等の適正な指定指導について (5)無料低額宿泊所に係る届出義務の実効性の担保	◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の適正な実施 [全]2兆8,468億円 ([全]2兆8,430億円) ◆予算項目以外の状況 ・人件費を含む生活保護にかかる経費の全額国庫負担については実現していない。 ・生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度とすることや、支援の質の向上に資する体制整備の構築については不十分。 ・保護からの早期自立のインセンティブとして、就労自立給付金の算定方法を就労期間に応じたメリハリをつける見直しや(令和6年10月施行予定)、被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ支援のための一時金支給(法改正後)が行われるが、自立助長を促す制度の一層の充実が必要。 ・生活保護法指定医療機関については、令和5年7月1日より保険医療機関等に係る届出の際に、同一契機で生活保護法指定医療機関に係る届出を行う場合、保険医療機関等に係る届出と併せて近畿厚生局長に提出し、近畿厚生局を経由して、大阪府知事へ届け出ることができるようになったが、生活保護法介護機関も含め、みなし指定に係る事務の重複は解消されていない。 ・無料低額宿泊所に係る届出義務の実効性の担保については、昨年の社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)の最終報告において、罰則を創設するなどの対策の必要性が明記された。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6)生活困窮者自立支援制度の推進	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進等 [全]531億円 ([全]545億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・自立相談支援事業従事者養成研修の全額国庫負担や補助率の引き上げは実現していない。 ・雇用の促進を図るための、企業等が生活困窮者を雇用した場合の優遇措置(税減免など)や、支援制度(ケア要員や一定期間内の給与支援など)並びに必要な財政措置について実現していない。</p>	△
(7)緊急小口資金等の特例貸付に係る償還免除要件の緩和及び借受者へのフォローアップ支援等について	<p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○住まい支援システムの構築、自治体・NPO等への支援等による生活困窮者自立支援の機能強化 [全] 33億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・償還免除にかかる要件緩和については示されなかった。</p>	×
2. 判断能力が十分でない要介護者を支える体制の更なる強化 (1)成年後見制度に係る費用補助制度の確立	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○成年後見制度利用支援事業(高齢者) [全]1,804億円 ※地域支援事業交付金 ([全]1,933億円)</p> <p>○成年後見制度利用支援事業(障がい者) [全]505億円 ※地域生活支援事業費等補助金 ([全]504億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・成年後見制度の利用を促進するために、市町村の方針等により制度の利用機会が失われないう、特に低資力者に係る後見人等に対する報酬の助成等の全国統一的な費用補助制度の確立については、実現していない。</p>	△
(2)市民後見人の活動支援の強化	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金 [全]97億円の内数 ・介護従事者の確保に関する事業 ([全]137億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保に関する要望内容は、実現していない。</p>	△
(3)日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進等 [全]531億円 ([全]545億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における市町村の位置づけを明確にする抜本的な見直し等の要望内容は、実現していない。</p>	△
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1)福祉・介護職員の処遇改善等	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護報酬改定(改定率 +1.59%) [全]432億円 ・うち、介護職員の処遇改善分 +0.98% ・うち、その他の改定率 +0.61% ・改定率の外枠として、処遇改善加算の一本化による賃上げ効果や、光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果 +0.45%相当 合計改定率 +2.04%相当</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○介護職員処遇改善支援補助金 [全]364億円 介護職員等の賃金を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための措置(令和6年2月～同年5月)</p>	△
(2)保護施設の職員の処遇改善及び施設運営支援	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の適正な実施 [全]2兆8,468億円 ([全]2兆8,430億円) うち施設事務費負担金 [全]331億円 ([全]320億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・施設事務費(人件費及び管理費)について、人件費に関しては人事院勧告の反映に係る増額が行われているものの、物価上昇による影響等を踏まえた人件費や管理費の改善は行われておらず不十分。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(3)福祉・介護の人材確保	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金 [全]97億円の内数 ○介護従事者の確保に関する事業 ([全]137億円の内数)</p>	△
(4)介護福祉士修学資金等貸付金の財源確保	<p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○介護福祉士修学資金等貸付金の財源確保 [全]52億 ([全]12億)</p>	△
(5)介護現場の生産性向上	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○総合相談センターの設置等、介護生産性向上の推進 [全]97億円の内数 地域医療介護総合確保基金【介護従事者の確保に関する事業分】 ([全]137億円の内数)</p> <p>○介護テクノロジー導入支援事業 地域医療介護総合確保基金【介護従事者の確保に関する事業分】</p> <p>◆令和5年度補正予算の状況 <厚生労働省> ○デフレ完全脱却のための総合経済対策【介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業】 [全]351億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・「都道府県が独自で生産性向上事業を推進していく必要性と役割の明確化」について令和5年介護保険法改正にて明確化され、「テクノロジー導入に際して介護報酬等で評価されるなどインセンティブの効いた制度化」については、令和6年度の介護報酬改定で、テクノロジーの導入、継続的な活用等に関して、新たな加算を設けることとされている。</p>	△
4. ホームレスの自立支援	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進 等 [全]531億円 ([全]545億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。 ・一時生活支援事業について、必須事業に位置づけられていない。</p>	△
5. 在日外国人無年金者の救済	<p>◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは所要の救済措置は講じられていない。</p>	×
6. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○矯正施設退所者の地域生活定着支援 [全]384億円の内数 ([全]395億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域の実態に即した事業制度の整備、都市部における職員の人件費等の処遇向上に関する要望内容は、実現していない。 ・令和5年度から国3/4、都道府県1/4の定率補助とされ、事業費の全額国庫負担は実現していない。</p>	×
7. 地域医療介護総合確保基金	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金(介護分)の実施 [全]349億円 ([全]489億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。</p>	△
8. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止 [全]47億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・国制度としての早期実施は実現していない。 ・こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置については、令和6年度予算で示されたが、重度心身障がい者やひとり親家庭医療費に関しては実現していない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
9. 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進 [全]2.2億円 ([全]1.2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・災害救助法に基づく救助として円滑・迅速に実施され、派遣に要する費用が支弁されるよう同法への明確な位置づけは実現していない。 ・災害時の都道府県間の派遣調整等については、「災害派遣福祉ネットワーク中央センター」において、被災都道府県の状況確認や派遣調整が行われている。 ・災害派遣福祉チームの組成、研修、訓練等の災害福祉支援体制の整備に支障をきたすことがないよう、現行の補助制度を拡充するなどの財源措置は不十分である。</p>	△
10. 包括的支援体制の構築促進	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○重層的支援体制整備事業への移行準備事業 [全]12億円 ([全]29億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和6年度については、国3/4、市町村1/4負担が継続されたため、引き続き、都道府県負担がないよう要望を行っていく。</p>	○
11. 女性支援対策の充実	<p>◆令和6年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○困難な問題を抱える女性への支援関係 [全]52億円の内数 ([全]48億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・女性相談支援センターの職員配置基準の明確化や、女性相談支援センターや女性相談支援員の在り方についてのガイドラインや運用通知が示されていない。 ・配偶者暴力相談支援センターの運営にかかる財源措置が図られていない。 ・女性相談支援員の常勤化や配置義務化等、人材確保・育成及び体制整備のために要する措置がされていない。 ・困難な問題を抱える女性が、相談、援助から自立に至るまで、抱えている問題及びその背景、心身の状況等に応じた切れ目ない最適な支援が受けられる体制の整備及び対応強化に対する措置としては不十分。</p>	△